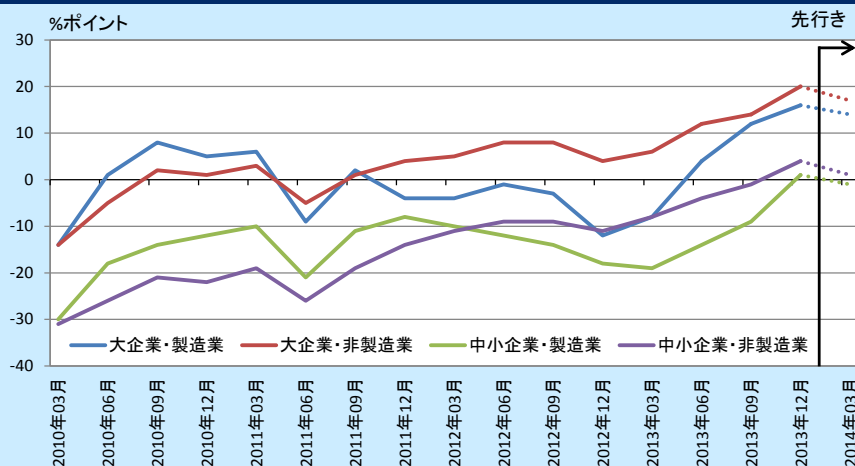


日本：日銀短観（2013年12月調査）

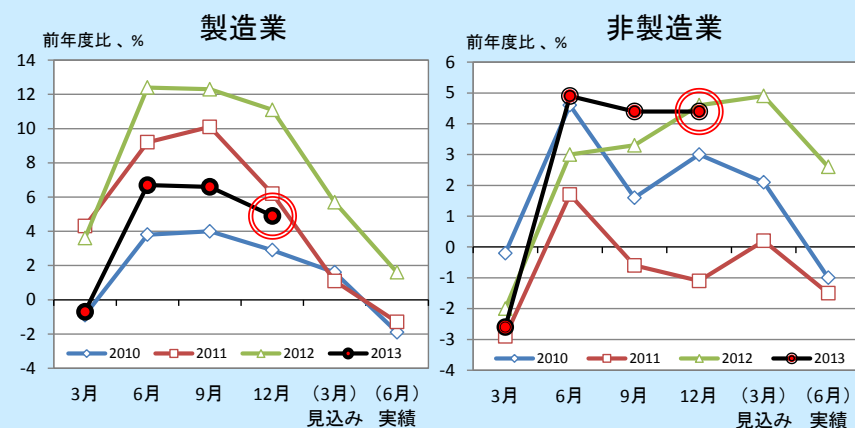
MRI Daily Economic Points
December 17, 2013

図表 業況判断DIの推移



資料：日本銀行

図表 大企業 設備投資（含む土地投資額）の年度計画



資料：日本銀行

評価ポイント

今回の結果

- 日銀短観12月調査によると、現状の業況判断DIは中小企業を含めて改善がみられた一方、先行きは慎重な見方がみられた。
- 大企業・製造業の業況判断DIは+16と、前回9月調査(+12)から+4ポイントの改善。DIの改善は4期連続。16業種中11業種で改善したが、先行きは▲2ポイント悪化が見込まれている。
- 業種別で改善幅が大きかったのは、木材・木製品(前回比+17ポイント)、金属製品(同+16ポイント)、はん用機械(同+12ポイント)。公共投資や住宅投資の増加により、素材業種が堅調であったほか、円安により加工業種も堅調であった。ただし、先行きをみると、16業種中7業種で悪化が見込まれており、一段の改善には、慎重な様子が見える。
- 大企業・非製造業の業況判断DIは+20と、前回調査(+14)から+6ポイントの大幅改善。改善は4期連続であり、12業種中9業種と幅広い業種で改善した。
- 業種別では、補正予算執行の本格化や住宅の駆け込み需要から建設業は+27と、比較可能な2004年3月調査以降の最高水準を更新。そのほか、物品賃貸(前回比+19ポイント)、卸売(同+5ポイント)が大きく改善した。
- 景況感の改善は中堅・中小企業にも波及し、中小企業・製造業では、+1(2007年12月調査以来のプラス)、中小企業・非製造業では、+4(1992年3月調査以来のプラス)となった。
- 13年度の設備投資計画(含む土地投資額)は、大企業・製造業は、設備過剰感の残存から、前年度比+4.9%と前回調査(+6.6%)から下方修正。非製造業は、+4.4%と前回調査(+4.4%)から横ばい。例年と比較しては高い水準を維持。

基調判断と今後の流れ

- 業況判断DIは、内需を中心とする景気回復や収益の改善を背景に、製造業・非製造業ともに改善が続き、中堅・中小企業にも波及している。
- ただし、先行きは、慎重な見方がみられた。その背景には、海外経済の不透明感や、消費増税後の日本経済の回復力に対する懸念があるとみられる。